

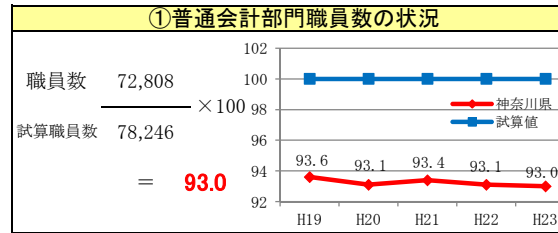
参考指標による職員数等の現状・分析シート

神奈川県

<基本データ>

| 団体名 | 神奈川県 |
|---------------|-----------------------|
| 人口(H23.3.31) | 8,906,590 人 |
| 面積(H23.10.1) | 2,416 km ² |
| 全職員数(H23.4.1) | 73,802 人 |
| 普通会計部門 | 72,808 人 |
| 一般行政部門 | 7,374 人 |
| 教育部門 | 48,584 人 |
| 警察部門 | 16,850 人 |
| 公営企業等会計部門 | 994 人 |
| 財力指数(H22) | 0.94 |

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



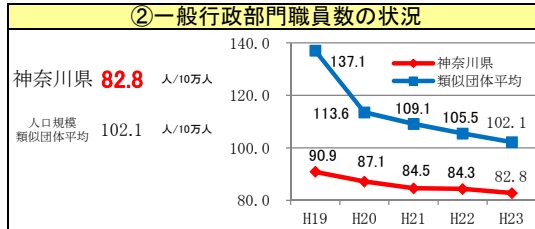
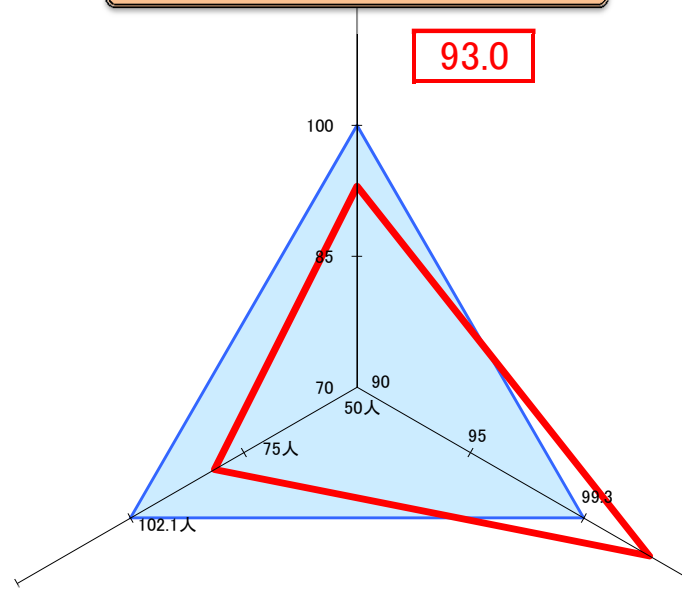
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 神奈川県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

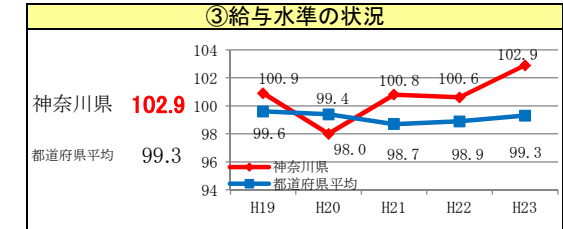
93.0



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

82.8 人

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

102.9

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

平成19年と比較すると5年間で134人増加。法令等の配置基準が定められている教育部門と警察部門が703人増加したのに対して、自主的な定員管理が可能な一般行政部門は569人減少した。

普通会計職員数の1割にしか過ぎない一般行政部門の減少が、普通会計職員数全体の伸びを抑えている。

【②一般行政部門職員数の状況】

人口10万人当たりの職員数は全国で最も少ない。全国に先駆けて平成9年度から職員数削減に取り組んでおり、福祉施設への指定管理者制度の導入、庶務事務の民間委託化等継続的に職員数削減を進めた。

引続き事務の一層の合理化に取り組む一方で、重点課題や喫緊の課題に対する体制を確保するなど、メリハリのある職員配置に努める。

【③給与水準の状況】

職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本とし、人件費抑制の取組みとして、平成24年4月から1年しているが、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあり、このことがラスパイレス指数を押し上げる主要因となった。

今後も給与制度全般にわたり厳正な運用に努める。

【④その他】

人件費抑制の取組みとして、平成24年4月から1年間、管理職の管理職手当の減額(▲10%)を実施。